



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 4088 URL http://www.awi.co.jp/
 代表者(役職名)代表取締役会長 (氏名)豊田 昌洋
 問合せ先責任者(役職名)広報・IR室長 (氏名)松井 俊文 (TEL) (06)6252-3966
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	152,923	△0.9	8,672	12.6	8,449	2.0	5,327	△30.2
28年3月期第1四半期	154,260	△1.8	7,698	1.1	8,282	△1.7	7,634	36.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 4,031百万円(△55.3%) 28年3月期第1四半期 9,025百万円(34.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	27	27	27	20
28年3月期第1四半期	38	98	38	89

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期第1四半期	555,760		255,772		42.2	
28年3月期	575,832		256,179		40.8	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 234,392百万円 28年3月期 234,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—		14	00	14	00
29年3月期	—		—		—	
29年3月期(予想)	—		14	00	14	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	328,000	1.5	17,000	3.4	16,500	△3.3	8,600	△32.2	44	09
通期	700,000	6.0	42,500	7.5	42,000	19.7	23,000	14.2	118	01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	198,705,057株	28年3月期	198,705,057株
29年3月期1Q	3,969,243株	28年3月期	2,596,449株
29年3月期1Q	195,371,798株	28年3月期1Q	195,885,475株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当社グループを取り巻く経営環境は、年明け以降回復局面に入ると見られていた国内製造業が、世界的なスマートフォン需要の一巡に加え、熊本地震の影響による一部自動車メーカーなどの操業停止も影響し、製造業全般における生産活動の持ち直しは緩慢なペースにとどまりました。また急速な円高は、先行きに対する不透明感を強め、企業の設備投資を慎重化させるなど、昨年度に比べ勢いを欠くスタートとなりました。

こうしたなか、産業ガス関連事業は、顧客ごとの操業に濃淡があるものの、主力の高炉向けオンサイトでは、前年割れが続いてきたガス供給に底入れ感が見え始めました。また新規顧客の獲得が成果としてガス供給量に表れるなど、産業ガスは総じて堅調に推移いたしました。また、積極的なM&Aにより事業の強化拡大を推進する農業・食品関連事業、5つの柱となる事業で高い成長を目指す医療関連事業、数量拡大で成長を堅持するエネルギー関連事業は、それぞれの成長施策を着実に実行へと移し、想定どおりの事業成長を図るところとなりました。

一方、ケミカル関連事業は、昨年の第3四半期から強く影響した原油価格下落に伴う市況悪化や中国景気減速影響により、厳しい状況が続きました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,529億2千3百万円（前年同期比99.1%）、営業利益は86億7千2百万円（同112.6%）、経常利益は84億4千9百万円（同102.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は53億2千7百万円（同69.8%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

（単位：百万円）

	売上高		経常利益又は損失（△）	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	45,504	96.7%	3,674	120.0%
ケミカル関連事業	16,572	76.1%	△690	—
医療関連事業	25,736	93.9%	1,108	100.9%
エネルギー関連事業	9,064	87.7%	680	104.9%
農業・食品関連事業	26,815	134.0%	1,095	134.4%
その他の事業	29,229	105.7%	2,166	104.0%
（調整額）	—	—	413	125.4%
合計	152,923	99.1%	8,449	102.0%

（注1）経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

<産業ガス関連事業>

産業ガスは、これまでのけん引役であるエレクトロニクス分野に停滞感が表れてきたのをはじめ、回復に期待が大きかった自動車も熊本地震の影響を受けるなど、顧客ごとの操業度は強弱入り混じりながらも生産活動は力強さを欠き不安定な動きが続きました。そのようななか、当社最大顧客である鉄鋼においては、中国の過剰生産などにより依然として厳しい状況ですが、緩やかなながらも操業度に持ち直しの動きが出てまいりました。また、全国の地域事業会社による需要の掘り起こしや、小型オンサイトプラント供給の新規顧客獲得など積極的な営業展開が奏功し、ガス供給は総じて順調に推移いたしました。

産業ガス製造コストへの影響が大きい電気料金は、燃料費調整単価の値下げにより改善されているものの地域差などの課題もあることから、引き続き産業ガス販売価格の適正化に努めてまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は455億4百万円（前年同期比96.7%）、経常利益は36億7千4百万円（同120.0%）となりました。

<ケミカル関連事業>

コールケミカルは、円高の進行や原油価格急落に伴い基礎化学品の主力である粗ベンゼンの販売価格が低下いたしました。川崎化成工業㈱は、市況悪化に伴い汎用化学品の販売価格が低下するとともに、キノン系製品等の販売が減少いたしました。また、タール蒸留事業は、ニードルコークスを中心に世界的な需要悪化と市況低迷が続きました。総じてケミカル関連事業は厳しい状況となりましたが、期初想定範囲で推移いたしております。

以上の結果、当セグメントの売上高は165億7千2百万円（前年同期比76.1%）、経常損失は6億9千万円（前年同期は2億4千3百万円の経常利益）となりました。

<医療関連事業>

病院設備工事は、高度医療分野に焦点を合わせた戦略的な受注施策を実行し、大型病院等への取り組みに注力いたしました。医療用酸素については、前年並みの販売数量を確保いたしました。医療サービスは、SPDと受託滅菌の複合提案を推進するなど、特長ある営業戦略で事業強化を図りました。在宅医療は、在宅用酸素濃縮器のレンタルが拡大いたしました。医療機器は、一酸化窒素吸入療法の症例適用が拡大されたことから使用量が伸長いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より、注射針専門メーカーであるミサワ医科工業㈱を新規連結しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は257億3千6百万円（前年同期比93.9%）、経常利益は11億8百万円（同100.9%）となりました。

<エネルギー関連事業>

LPガスは、輸入価格が低位で変動し安定感を欠くなか、エネルギー間競争を見据えた難しい事業運営となりました。こうしたなか大口顧客向けには、環境とコストを強みに燃料転換を推進いたしました。また家庭向けには、省エネ機器の提案と電子マネーを付与する新たなサービスを提供し、ハードとソフトの両面から顧客拡大を図りました。その結果、前年同期に比較して着実に販売数量、顧客ともに増加するところとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は90億6千4百万円（前年同期比87.7%）、経常利益は6億8千万円（同104.9%）となりました。

<農業・食品関連事業>

青果流通事業は、一部地域での天候不順が続いており、本年産への今後の影響が懸念されるものの、販売数量・価格とも概ね堅調に推移いたしました。また青果仲卸事業も堅調に推移いたしました。飲料事業は、新規顧客の開拓による拡販やエネルギーコストの低減等が寄与し堅調に推移しました。ハム・デリカ冷凍食品事業では、業務用商品は価格競争の激化により苦戦しましたが、冷凍ケーキは受注拡大により順調に伸長しました。青果小売は、連結効果が業績に寄与するとともに、グループ商材の取扱いを拡大するなど、総じて順調に推移いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より、これまで培った栽培技術で安定した青果物の生産を続ける㈱エア・ウォーター農園を新規連結しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は268億1千5百万円（前年同期比134.0%）、経常利益は10億9千5百万円（同134.4%）となりました。

<その他の事業>

その他事業のうち海水事業は、塩事業が一般塩を中心に販売が堅調に推移いたしました。また赤穂工場に建設した木質バイオマス発電が順調に稼動し、業績に貢献いたしました。マグネシア事業は、高級電磁鋼板用マグネシアが、顧客の在庫調整により、海外向け販売が減少いたしました。

物流事業は、一般物流の荷扱い量増加や食品物流、医療環境物流の新規受託などによる輸送拡大に加え、軽油値下がりによるコストの減少等により、順調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は292億2千9百万円（前年同期比105.7%）、経常利益は21億6千6百万円（同104.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べて200億7千1百万円減少し、5,557億6千万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金等の減少などにより前連結会計年度末に比べて196億6千4百万円減少し、2,999億8千8百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げがあったものの、自己株式の取得などにより前連結会計年度末に比べて4億6百万円減少し、2,557億7千2百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の1,196.92円から1,203.74円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の40.8%から42.2%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,852	28,414
受取手形及び売掛金	149,037	134,858
商品及び製品	26,059	25,194
仕掛品	5,887	8,249
原材料及び貯蔵品	12,011	12,260
その他	26,484	19,633
貸倒引当金	△1,190	△866
流動資産合計	242,143	227,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,022	53,956
機械装置及び運搬具(純額)	73,221	72,334
土地	65,158	65,735
その他(純額)	37,362	33,293
有形固定資産合計	229,764	225,320
無形固定資産		
のれん	14,880	14,540
その他	6,991	7,413
無形固定資産合計	21,872	21,953
投資その他の資産		
投資有価証券	57,635	56,339
その他	25,127	25,120
貸倒引当金	△710	△716
投資その他の資産合計	82,052	80,742
固定資産合計	333,689	328,016
資産合計	575,832	555,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,939	80,470
短期借入金	45,910	42,425
未払法人税等	7,657	3,016
その他の引当金	794	679
その他	41,674	40,194
流動負債合計	186,976	166,786
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	85,075	86,204
その他の引当金	2,038	1,147
退職給付に係る負債	7,869	7,239
その他	27,692	28,609
固定負債合計	132,676	133,201
負債合計	319,652	299,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	33,910	33,922
利益剰余金	174,391	177,616
自己株式	△2,711	△5,062
株主資本合計	237,854	238,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,011	3,869
繰延ヘッジ損益	△290	△394
土地再評価差額金	△8,503	△8,503
為替換算調整勘定	632	630
退職給付に係る調整累計額	21	50
その他の包括利益累計額合計	△3,129	△4,348
新株予約権	422	440
非支配株主持分	21,031	20,939
純資産合計	256,179	255,772
負債純資産合計	575,832	555,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	154,260	152,923
売上原価	123,483	118,068
売上総利益	30,777	34,855
販売費及び一般管理費	23,079	26,183
営業利益	7,698	8,672
営業外収益		
受取利息	40	36
受取配当金	599	367
設備賃貸料	239	271
持分法による投資利益	47	-
その他	476	409
営業外収益合計	1,403	1,086
営業外費用		
支払利息	355	302
設備賃貸費用	233	266
持分法による投資損失	-	442
その他	230	297
営業外費用合計	819	1,308
経常利益	8,282	8,449
特別利益		
固定資産売却益	25	30
事業譲渡益	-	933
負ののれん発生益	2,863	-
その他	2	28
特別利益合計	2,891	991
特別損失		
固定資産除売却損	206	90
災害による損失	-	250
その他	12	145
特別損失合計	219	486
税金等調整前四半期純利益	10,953	8,954
法人税等	3,068	3,397
四半期純利益	7,885	5,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	251	229
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,634	5,327

四半期連結包括利益計算書
第1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)
四半期純利益	7,885	5,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,136	△1,039
繰延ヘッジ損益	37	△153
為替換算調整勘定	1	△209
退職給付に係る調整額	△55	24
持分法適用会社に対する持分相当額	20	△146
その他の包括利益合計	1,139	△1,525
四半期包括利益	9,025	4,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,750	3,908
非支配株主に係る四半期包括利益	275	123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	47,080	21,774	27,412	10,335	20,010	27,646	154,260	—	154,260
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	758	12	130	843	94	4,522	6,362	△6,362	—
計	47,839	21,786	27,542	11,179	20,105	32,169	160,622	△6,362	154,260
セグメント利益	3,063	243	1,098	649	814	2,083	7,952	329	8,282

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ケミカル」セグメントにおいて、川崎化成工業(株)の株式を取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては2,863百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	45,504	16,572	25,736	9,064	26,815	29,229	152,923	—	152,923
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	665	17	37	419	148	3,553	4,843	△4,843	—
計	46,170	16,590	25,773	9,484	26,964	32,783	157,766	△4,843	152,923
セグメント利益 又は損失(△)	3,674	△690	1,108	680	1,095	2,166	8,035	413	8,449

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。